

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第45期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 高橋 正人

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 高橋 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高	(百万円)	304,987	304,841	287,123	287,201	294,262
経常利益	(百万円)	4,596	1,282	2,579	3,247	4,720
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	1,942	378	917	749	1,000
包括利益	(百万円)					1,047
純資産額	(百万円)	55,835	54,097	54,912	54,289	54,806
総資産額	(百万円)	176,117	160,343	157,964	153,963	153,251
1株当たり純資産額	(円)	1,581.97	1,533.13	1,556.32	1,538.72	1,553.41
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	55.71	10.72	25.99	21.23	28.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	50.19				
自己資本比率	(%)	31.7	33.7	34.7	35.2	35.7
自己資本利益率	(%)	3.4	0.6	1.6	1.3	1.8
株価収益率	(倍)	30.8		65.7	79.3	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,794	6,513	10,780	10,328	9,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,832	6,193	5,815	6,371	8,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,131	2,790	4,855	3,537	3,834
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,830	8,359	8,467	9,168	5,845
従業員数 (外、平均時間給制 社員数)	(人)	3,050 (9,171)	2,743 (8,497)	2,599 (7,890)	2,571 (7,611)	2,552 (7,473)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第43期、第44期及び第45期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高	(百万円)	289,862	295,463	285,823	287,456	294,689
経常利益	(百万円)	4,104	1,007	1,993	3,033	4,439
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	1,728	224	560	707	1,102
資本金	(百万円)	15,921	15,921	15,921	15,921	15,921
発行済株式総数	(株)	35,300,560	35,300,560	35,300,560	35,300,560	35,300,560
純資産額	(百万円)	53,910	52,871	53,311	53,061	53,669
総資産額	(百万円)	165,211	156,197	153,553	149,543	148,128
1株当たり純資産額	(円)	1,527.43	1,498.38	1,510.97	1,503.91	1,521.18
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (7.50)	17.50 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	49.55	6.35	15.89	20.05	31.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	44.69				
自己資本比率	(%)	32.6	33.8	34.7	35.4	36.2
自己資本利益率	(%)	3.2	0.4	1.0	1.3	2.0
株価収益率	(倍)	34.7		107.5	83.9	58.9
配当性向	(%)	40.3		94.3	74.8	48.0
従業員数 (外、平均時間給制 社員数)	(人)	2,443 (7,596)	2,435 (7,433)	2,298 (6,869)	2,101 (5,728)	2,084 (5,567)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第41期の1株当たり配当額20円(1株当たり期末配当額12円50銭)には、記念配当金5円を含めています。

3 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第43期、第44期及び第45期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社(昭和25年4月21日山陽興業株式会社として設立し、昭和52年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、昭和53年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

昭和42年9月	チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現株アスティ)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に株式会社フジを設立。
10月	愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。
昭和48年3月	本店所在地を松山市宮西に移転。
昭和49年10月	大東青果(株)を設立。
昭和51年11月	(株)浜本及びフジリビング(株)を吸収合併。
昭和53年3月	(株)フジ(旧商号 山陽興業(株))へ、株式額面金額変更のため合併。 同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。
昭和55年5月	(株)セトスイ・フードサービスを設立。
昭和56年9月	高陽店を開設(広島県第1号店)。
昭和57年10月	(株)リブライトを設立。
昭和58年10月	自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。
昭和59年4月	(株)フォードフジを設立。
10月	(株)フジ・トラベル・サービスを設立。
11月	中村店を開設(高知県第1号店)。
昭和60年2月	(株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。
昭和62年4月	岩国店を開設(山口県第1号店)。
10月	広島証券取引所に株式を上場。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年2月	(株)オリックスレンタカー四国を設立。
平成7年3月	(株)西南企画(連結子会社)を設立。
平成9年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成10年7月	(株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。
11月	(株)フジセキュリティを設立。
平成11年7月	フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。
平成13年11月	フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。
平成15年3月	(株)西南企画(連結子会社)がアーバンマリフ(株)を吸収合併。
平成19年10月	(株)ユーミーケアを設立。
平成20年4月	愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。
9月	(株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。
平成21年6月	フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。
平成22年3月	(株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

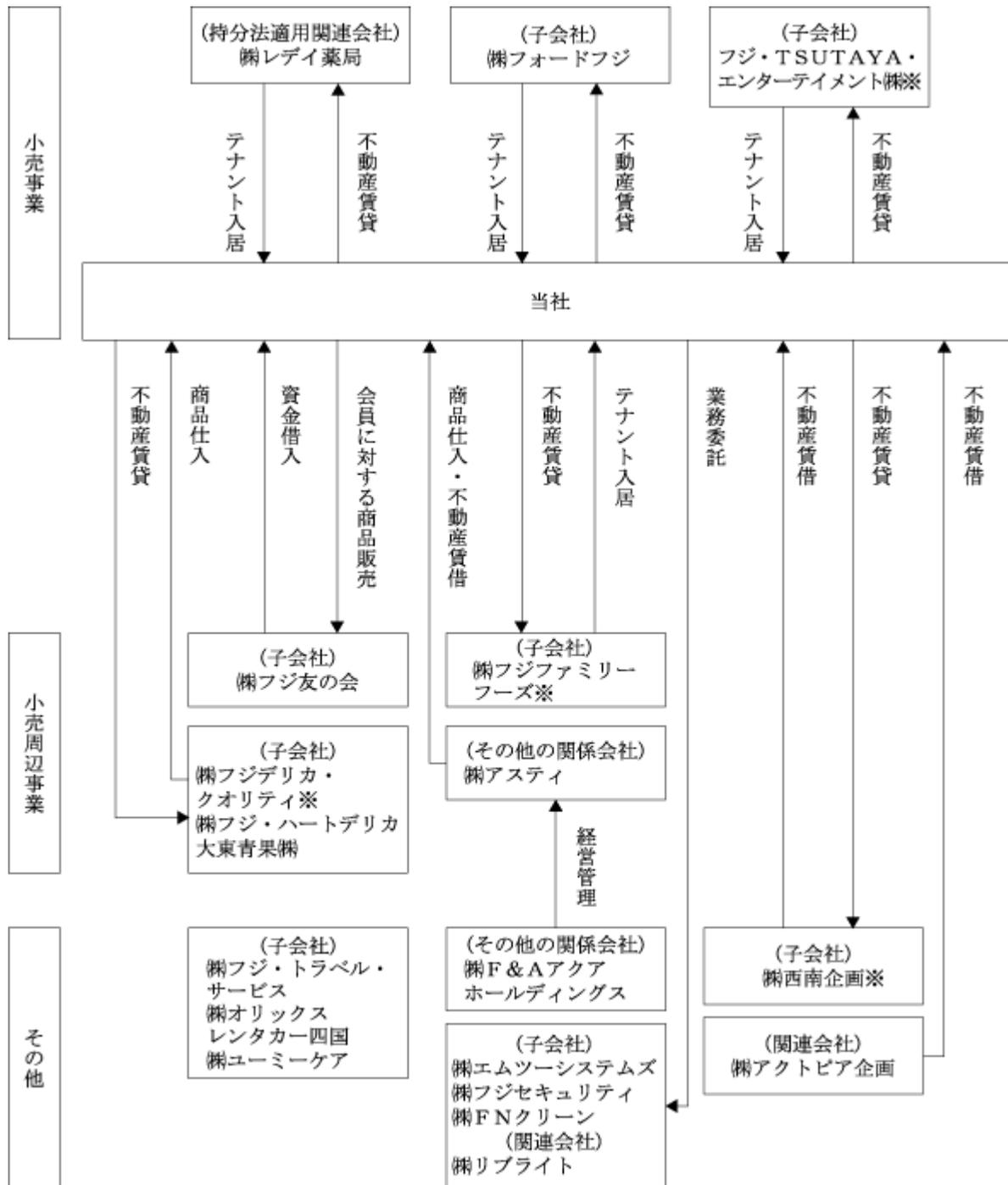
当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業	当社
	自動車販売業	(株)フォードフジ
	医薬品化粧品等小売業	(株)レデイ薬局
	DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業	(株)フジデリカ・クオリティ
	食品加工業	(株)フジ・ハートデリカ
	前払式特定取引業	(株)フジ友の会
	青果卸売業	大東青果(株)
	総合卸売業	(株)アスティ
	飲食業	(株)フジファミリーフーズ
その他	一般旅行業	(株)フジ・トラベル・サービス
	自動車賃貸業	(株)オリックスレンタカー四国
	保険代理業	(株)リブライト
	情報処理業	(株)エムツーシステムズ
	不動産賃貸業	(株)アクトピア企画、(株)西南企画
	警備保障業	(株)フジセキュリティ
	介護サービス業	(株)ユーミーケア
	清掃業	(株)FNクリーン
	純粋持株会社	(株)F & A アクアホールディングス

(注) 1 株式会社フジ・ハートデリカは、当社の子会社である株式会社フジデリカ・クオリティの100%出資により平成23年7月1日に設立しました。

2 株式会社ワールド・エア・システムは、平成23年8月25日に清算終了しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱フジデリカ・クオリティ	愛媛県 松山市	44	小売周辺事業	100.00 (4.54)	2	1	資金の貸付	商品の仕入	店舗及び 食品加工 設備の賃貸
㈱西南企画	愛媛県 松山市	50	その他	100.00	1	3		店舗の賃貸	土地の賃貸 店舗の賃貸
㈱フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	小売周辺事業	100.00		1		歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
フジ・TSUTAYA・ エンターテイメント㈱	愛媛県 松山市	100	小売事業	86.00	1	1	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱レデイ薬局	愛媛県 松山市	576	小売事業	34.71	1			店舗の賃貸	店舗の賃貸
(その他の関係会社) ㈱F & Aアクア ホールディングス	東京都 品川区	2,486	その他	23.05 (23.05)					
㈱アスティ	広島市 西区	100	小売周辺事業	22.63				商品の仕入	店舗の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
- 3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 4 株式会社レデイ薬局及び株式会社F & Aアクアホールディングスは、有価証券報告書提出会社です。
- 5 上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、議決権の所有割合を、また、その他の関係会社は、議決権の被所有割合を記載しています。
- 6 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合及び間接被所有割合で内数です。
- 7 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,738 (5,629)
小売周辺事業	346 (1,629)
全社(共通)	468 (215)
合計	2,552 (7,473)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,084 (5,567)	37.4	15.5	4,552

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,671 (5,368)
全社(共通)	413 (199)
合計	2,084 (5,567)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。
3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況

名称 フジユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 流通部会
結成年月日 昭和49年 2月27日
組合員数 3,929人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)2,245人を含めていません。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジスポーツユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 生活・総合産業部会
結成年月日 平成 3年10月15日
組合員数 148人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)66人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

連結子会社の状況

名称 フジデリカ・クオリティユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成11年 2月22日
組合員数 418人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)274人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジファミリーフーズユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成12年 2月24日
組合員数 249人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)24人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 F T E ユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 流通部会
結成年月日 平成22年 3月 5日
組合員数 181人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)116人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う原発事故に加え、欧州の金融不安や米国低金利政策による円高など国内外の不安定要因により、先行きが不透明な情勢となりました。

小売業を取り巻く環境につきましても、震災の直接的な影響に加え、原発事故による食品の安全性の問題や、電力不足の懸念から生活防衛意識はより高まり、個人消費が低い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

営業成績につきましては、食料品を中心に売上高が堅調に推移したことに加え、10月にグランドリニューアルオープンした「フジグラン広島」(広島市中区)の効果により前年同期比で増収となるとともに、販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益は増益となりました。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い特別損失を9億50百万円計上しましたが、当期純利益も増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,942億62百万円(前年同期比2.4%増)となりました。営業利益は45億13百万円(前年同期比38.0%増)、経常利益は47億20百万円(前年同期比45.3%増)、当期純利益は10億円(前年同期比33.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の実現」のもと、顧客視点の徹底による新しい価値創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を掲げ、その重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みました。

店舗につきましては、3月に近隣購買型SCの「フジ新居浜駅前店(旧呼称パルティ・フジ新居浜駅前)」(愛媛県新居浜市)を新設するとともに、よりお客様のニーズに対応するため既存店のスクラップアンドビルドとして、「フジ内子店(旧呼称パルティ・フジ内子)」(愛媛県喜多郡内子町)を移転新設、7月には「フジ南宇和店(旧呼称パルティ・フジ南宇和)」(愛媛県南宇和郡愛南町)を建替え新設、さらに平成21年度より建替えを進めていました「フジグラン広島」を10月1日にグランドリニューアルオープンいたしました。また、既存店の活性化として「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の改装を実施し3月にリニューアルオープンいたしました。

商品につきましては、価格訴求型のプライベートブランド「Style ONE」の開発推進に加え、価値訴求型のプライベートブランド「Prime ONE」を12月より発売するなど商品開発を強化するとともに、地域のニーズに的確に応えるために地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」を松山市と広島市で展開するとともに、社団法人松山市シルバー人材センターと協働にて6月から高齢者買物支援事業を開始、松山市では12月より電話注文サービス「おまかせTELくん」を開始するなど、社会変化に対応したビジネスに取り組んでいます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、フジグラン松山のリニューアルオープンに伴い1店舗改装するなど、競争力のある売場作りに努めました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,113億75百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は44億31百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社フジデリカ・クオリティがデリカ事業統合2年目となり、製造・商品開発・販売の一体運営により、デリカ事業における競争力の強化や収益力の一層の向上を図りました。

飲食業におきましては、フジグラン広島のグランドリニューアルオープンに伴い3店舗新設するとともに、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とKFC(ケンタッキーフライドチキン)事業に関するフランチャイズ契約を締結し、第1号店として「KFCフジグラン神辺店」(広島県福山市)を11月にオープンいたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は199億6百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1億52百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は9億95百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は1億55百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益33億53百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費52億11百万円、減損損失2億2百万円、固定資産除売却損益2億45百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億50百万円等の調整と、営業貸付金の減少額13億8百万円等の増加要因があり、一方で、法人税等の支払額17億96百万円等の減少要因があり、93億42百万円の収入(前年同期は103億28百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が101億26百万円、その他の投資に係る収入が10億68百万円あったこと等により88億31百万円の支出(前年同期は63億71百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)36億85百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により38億34百万円の支出(前年同期は35億37百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は58億45百万円となり、期首から33億23百万円減少いたしました。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) セグメント別売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	284,958	2.6
小売周辺事業	9,303	3.5
合計	294,262	2.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	123,818	3.1
衣料品	32,890	0.5
日用雑貨品その他	34,515	0.4
外食	9,236	3.4
テナント	93,801	4.0
合計	294,262	2.4

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) セグメント別仕入高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	218,683	3.2
小売周辺事業	9,208	0.2
合計	227,891	3.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましても、欧州の金融不安や原油価格の上昇といった世界的情勢、国内での東日本大震災の影響により景気は先行き不透明な状況で推移しています。また人口減少と少子高齢化によるマーケット縮小に加え、消費税増税に向けた動きにより生活防衛意識はさらに高まり、引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、当社では創業45周年となる平成24年度を機に、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」を掲げ、より地域のお客様のくらしに密着した店舗・事業ドミナント構築を目指します。また、近隣購買型SCの店舗名を「フジ」に統一し、企業イメージの浸透を図ります。

総合小売業では、平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコスト経営の徹底による店舗損益改善を進めます。重点施策として「地域とお客様に喜ばれる店舗づくり」、「顧客視点でのMD力の向上」、「コストマネジメントの徹底」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要・新規顧客の創造」、「コーポレートガバナンス強化とコンプライアンスの徹底」に取り組みます。当期に一定の成果をあげた顧客視点での重点施策をさらに推進するとともに、コストマネジメントを徹底することでローコスト経営を実現します。また、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、ネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組むとともに、生鮮事業部に新設した新規事業プロジェクトを中心に、農業生産分野への参入や農産物直売所の開設など地域と連携した新しい事業を進めてまいります。

食品製造・加工販売業におきましては、今秋の稼働開始を目指して、本社機能を併せ持つ惣菜新工場の建設に着手しています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成24年2月29日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各SCの商圈内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのSC商圈内に新規の他社SCまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行なっておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成24年2月29日現在で33.0%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、商品が2億39百万円増加し、一方で、現金及び預金が33億43百万円、営業貸付金が13億8百万円減少したことなどにより241億24百万円(前期は287億63百万円)となり、前連結会計年度末と比較し46億39百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産の残高は、建物及び構築物が54億42百万円増加し、一方で、建設協力金が10億39百万円減少したことなどにより1,291億27百万円(前期は1,252億円)となり、前連結会計年度末と比較し39億27百万円増加しました。

負債の部

(流動負債)

流動負債の残高は、支払手形及び買掛金が7億42百万円増加したことなどにより409億12百万円(前期は401億25百万円)となり、前連結会計年度末と比較し7億86百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債の残高は、資産除去債務が25億40百万円増加し、一方で、長期借入金が36億98百万円減少したことなどにより575億32百万円(前期は595億48百万円)となり、前連結会計年度末と比較し20億15百万円減少しました。

純資産の部

純資産の残高は、548億6百万円(前期は542億89百万円)となり、前連結会計年度末と比較し5億16百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は2,942億62百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

増収の要因といたしましては、小売事業での新設店舗の効果や、食料品を中心とする既存店売上高の増加等によるものです。

営業利益

営業利益は、営業総利益の増加、コスト削減及び業務の効率化等に取り組んだことにより45億13百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

経常利益

経常利益は47億20百万円(前年同期比45.3%増)と、前連結会計年度と比較し14億72百万円の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は10億円(前年同期比33.5%増)と、前連結会計年度と比較し2億51百万円の増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は58億45百万円となり、前連結会計年度末と比較し33億23百万円減少いたしました。

なお、活動別のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入及び資本市場からの調達によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に小売事業における当連結会計年度完成の新設店舗及び増改築店舗を中心に全体で106億47百万円の設備投資(無形固定資産、長期前払費用、建設協力金等を含み、差入保証金を除く支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名	事業所名	セグメントの名称	場所	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額(百万円)
(株)フジ	フジ新居浜駅前店	小売事業	愛媛県新居浜市	新設	平成23年3月	店舗	620
(株)フジ	フジ内子店	小売事業	愛媛県喜多郡内子町	新設	平成23年3月	店舗	600
(株)フジ	フジ南宇和店	小売事業	愛媛県南宇和郡愛南町	建替	平成23年7月	店舗	538
(株)フジ	フジグラン広島	小売事業	広島市中区	建替	平成23年9月	店舗	5,399

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

小売事業

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他49箇所	店舗 その他	20,871 〔546〕	245,477 (754,923) 〔7,989〕	20,280 〔283〕	24	900 〔0〕	7	42,083 〔830〕	778 (2,643)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6箇所	店舗	3,386	17,846 (156,503)	3,971 〔57〕	0	78		7,436 〔57〕	129 (440)
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他6箇所	店舗	1,455	33,244 (144,981)	2,688 〔103〕	0	52		4,197 〔103〕	65 (222)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所	店舗		(121,469)	3,108 〔17〕	0	65 〔0〕		3,173 〔17〕	91 (282)
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他22箇所	店舗 その他	226	4,466 (410,403)	15,425 〔3〕	4 〔0〕	770 〔0〕	2	16,429 〔4〕	467 (1,305)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他8箇所	店舗 その他	1,281	3,262 (198,584)	1,774 〔81〕	0	86 〔0〕		3,142 〔81〕	162 (489)
本部等 (愛媛県松山市) 他6箇所	その他設備	1,011 〔284〕	28,174 (263)	441 〔298〕	3 〔3〕	141 〔93〕	44	1,642 〔679〕	392 (51)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。

2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は13,225百万円です。

3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。

4 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。

5 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等		冷凍・冷蔵設備等		POS関連機器等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	10	1,344	6	22	5	45
フジグラン北島 (徳島県板野郡北島町)	3	505	6	4	5	9
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387	6	1	5	6
フジグラン安芸 (広島県安芸郡坂町)	20	341	6	4	5	1
フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市)	30	257	6	2	5	8
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206	6	3	5	5
フジグラン葛島 (高知県高知市)	3	197	6	1	5	0
フジグラン尾道 (広島県尾道市)	20	165	6	2	5	1
フジ東予店 (愛媛県西条市)	10	162	6	0	5	0
フジ竹原店 (広島県竹原市)	3	136	6	0	5	0
その他91事業所		869	6	249	5	266

(2) 国内子会社

小売事業

平成24年2月29日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA フジグラン松山 他36箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			89	0	58		148	77 (254)

小売周辺事業

平成24年2月29日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジデリカ・クオリティ 本店 他88箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	940	24,060 (998)	132	118	98	13	1,303	157 (923)
(株)フジファミリー フーズ どんと松山 他127箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(5,545)	1,647		138		1,786	234 (683)

その他

平成24年2月29日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)西南企画 フジグラン三原 他6箇所 (広島県三原市他)	店舗 その他	1,184	6,987 (17,648)	3,998		7		5,189	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は3,646百万円です。
3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
4 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月29日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジデリカ・ クオリティ 惣菜工場 (愛媛県松山市)	小売周辺 事業	工場の 新設	3,891	570	自己資金 及び 借入金	平成23年 12月	平成24年	(注) 1
(株)フジ フジ立花店 (愛媛県松山市)	小売事業	店舗の 建替	290		自己資金 及び 借入金	平成24年 7月	平成24年	店舗面積 991㎡ 年間売上高 800百万円 駐車台数 38台
(株)フジ フジ本町店 (愛媛県松山市)	小売事業	店舗の 建替	300		自己資金 及び 借入金	平成24年 8月	平成24年	店舗面積 988㎡ 年間売上高 900百万円 駐車台数 42台
合計			4,481	570				

(注) 1 (株)フジデリカ・クオリティ惣菜工場の完成後の増加能力については、設備投資の目的が品質向上、安全性の追求及び生産性向上など多岐にわたり、その算定が困難であるため、記載を省略しています。

2 上記金額には、消費税等を含めていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 (注)	434	35,300	410	15,921	410	16,257

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	18	589	72		3,305	4,031	
所有株式数(単元)		129,928	2,758	177,906	7,573		34,400	352,565	44,060
所有株式数の割合(%)		36.84	0.78	50.48	2.15		9.75	100.00	

(注) 自己株式19,309株は、「個人その他」に193単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,350	6.65
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,413	4.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	881	2.49
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	737	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	683	1.93
計		18,808	53.28

(注) 株式会社アスティ及び株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,237,200	352,372	
単元未満株式	普通株式 44,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,372	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	19,300		19,300	0.05
計		19,300		19,300	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	978	1,732,776
当期間における取得自己株式	90	161,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,309		19,399	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様へ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施いたしました。期末配当金は1株当たり7円50銭とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月3日 取締役会決議	264	7.5
平成24年5月24日 定時株主総会決議	264	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,015	1,939	1,897	1,866	1,899
最低(円)	1,650	1,202	1,600	1,445	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	1,899	1,879	1,830	1,845	1,882	1,896
最低(円)	1,738	1,695	1,680	1,763	1,807	1,829

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		尾崎 英雄	昭和26年 8月27日生	昭和51年 3月 当社入社 平成12年 5月 四国開発部長 平成13年 5月 取締役 四国開発部長 平成15年 5月 取締役 執行役員 開発担当 平成17年 4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 平成18年 5月 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 平成18年 7月 代表取締役社長(現)	(注) 2	20
代表取締役専務 専務執行役員	営業担当 兼 商品事業本部長	福山 公平	昭和27年 8月 7日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員 総務部長 平成17年 5月 取締役 執行役員 総務部長 平成19年 3月 常務取締役 常務執行役員 開発本部長 平成22年 3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 店舗運営事業本部長 平成23年 3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 商品事業本部長(現)	(注) 2	14
常務取締役 常務執行役員	営業副担当 兼 店舗運営 事業本部長	大内 健二	昭和29年10月 1日生	昭和52年 5月 当社入社 平成19年 3月 常務執行役員 商品事業本部長 平成19年 5月 取締役 常務執行役員 商品事業本部長 平成22年 3月 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 総合企画部 管掌 平成23年 3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業 本部長(現)	(注) 2	5
取締役 上席執行役員	管理・開発 本部長	佐伯 雅則	昭和32年 9月 9日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 3月 執行役員 総合企画部長 平成20年 5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成23年 5月 取締役 上席執行役員 企画本部長 平成24年 3月 取締役 上席執行役員 管理・開発本部長(現)	(注) 2	2
取締役 執行役員	広島運営 事業部長	徳田 邦明	昭和34年 2月11日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 3月 執行役員 総合企画部長 平成19年 5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成23年 3月 取締役 執行役員 広島運営事業部長(現)	(注) 2	3
取締役 執行役員	関連事業本部長	金野 修	昭和32年11月17日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 3月 執行役員 広島運営事業部長 平成20年 5月 取締役 執行役員 広島運営事業部長 平成24年 3月 取締役 執行役員 関連事業本部長(現)	(注) 2	4
取締役 執行役員	営業業務 統括部長 兼 営業業務部長	高月 政司	昭和34年 3月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 3月 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長 平成23年 5月 取締役 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	人事総務部長	山口 普	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月	当社入社 執行役員 人事部長 兼 総務部長 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 取締役 執行役員 人事総務部長(現)	(注)2	1
取締役 執行役員	企画本部長 兼 総合企画部長	高橋 正人	昭和34年6月10日生	昭和57年3月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年5月 平成24年3月	当社入社 執行役員 総合企画部長 (株)西南企画 代表取締役社長(現) 取締役 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 企画本部長 兼 総合企画部長(現)	(注)2	2
取締役		田中正二	昭和26年6月15日生	昭和51年3月 平成15年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成23年3月 平成23年5月	当社入社 執行役員 人事部長 取締役 執行役員 人事部長 常務取締役 常務執行役員 店舗運営事業本部長 兼 販売支援事業部長 取締役(現) (株)フジデリカ・クオリティ 代表取締役社長(現)	(注)2	10
取締役		一ノ宮 武文	昭和26年8月31日生	昭和49年3月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成22年3月 平成23年5月	当社入社 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 取締役 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 代表取締役 専務執行役員 商品事業本部長 代表取締役副社長 営業本部長 取締役(現) (株)フジデリカ・クオリティ 代表取締役会長(現)	(注)2	16
常勤監査役		中村 隆保	昭和16年8月9日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成15年5月 平成17年5月	松山税務署奉職 大洲税務署長 国税庁高松派遣監督官室長 税理士(現) 当社監査役 常勤監査役(現)	(注)3	1
常勤監査役		高瀬 康則	昭和25年2月1日生	昭和47年11月 平成15年5月 平成17年5月 平成23年5月	当社入社 執行役員 C S C 中国統括部長 (株)リブライト 代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)3	4
監査役		酒井 一若	昭和19年9月18日生	昭和40年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月	松山税務署奉職 須崎税務署長 高松国税局 徴収部長 税理士(現) 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		寄井 真二郎	昭和42年6月20日生	平成11年4月 平成11年8月 平成19年10月 平成21年5月	弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に 組織変更(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							92

- (注) 1 監査役の中村隆保、酒井一若、寄井真二郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 当社は、執行役員制度を導入しています。

執行役員は20名で、取締役のうち田中正二及びビーノ宮武文を除く9名が兼務しています。取締役兼務者を除く執

行役員は次の者で構成されています。

上席執行役員	生鮮事業部長	桑原 博
執行役員	高知運営事業部長	森山 博行
執行役員	エミフルMASAKI支配人	塩崎 圭三
執行役員	テナント事業部長	秦 俊昭
執行役員	財務部長	石丸 忠司
執行役員	業務改善推進部長	束村 道夫
執行役員	衣料・住関連事業部長	新田 亮太
執行役員	店舗開発部長	辻 正道
執行役員	加工食品事業部長	森田 英樹
執行役員	カジュアル事業本部長 兼 カジュアル商品事業部長	三秋 忍
執行役員	愛媛(中予)運営事業部長	重松 敬三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置付けています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は原則として月1回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化に努めています。

また、執行役員会は原則として月3回開催しており、取締役会で定められた経営計画を受けて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

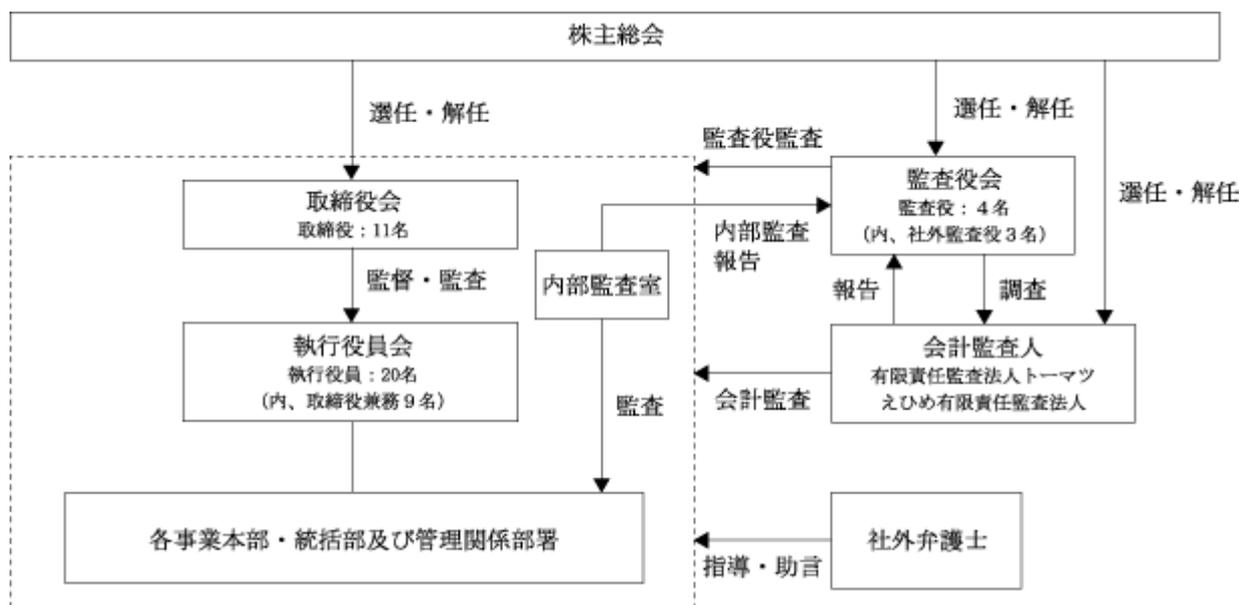
監査役会は原則として年8回開催されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告しています。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

また、会計監査人とは監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「(株)フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図っています。

3) コーポレート・ガバナンス体制の概要(平成24年5月25日現在)



現状の企業統治の体制を採用する理由

現状の体制においては、以下の諸施策が講じられています。

- 1) 3名の社外監査役及び常勤監査役2名(内1名は社外監査役)の設置による監視機能の充実。
- 2) 監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部監査及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保される。
- 3) 執行役員制による監督と執行の分離。

以上から、取締役及び監査役による監督・監査機能の充実が図られていると判断し、現状の企業統治の体制を採用しています。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、取締役会で決議した基本方針を徹底し、継続的に体制の整備・強化を図っていくために、当社における行動基準を定め、内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会の方針に基づき活動するリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会は、内部統制委員会又は執行役員会に定期的に活動内容の報告を行い、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、リスクの発生防止に係る管理体制を整備しています。

内部統制委員会は、全社的な内部統制の方針及び各委員会の取組活動の方針決定や、各委員会活動の報告をふまえた対応策を策定し内部統制の強化を行います。

リスク管理委員会は、リスク管理規定を策定するとともに、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。一方、コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報を受ける体制を整備しています。また、J-SOX法委員会は、関係各部署と連携を取り内部統制報告書制度に対応しています。

内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室(組織人員4名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。また、監査役と内部監査室とは情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社グループ出身ではありません。また、会社と社外監査役との間の資本的関係につきましては、中村隆保氏が「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、人的関係、資本的関係または取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の中村隆保氏及び酒井一若氏は税理士の資格を有し、寄井真二郎氏は弁護士として企業法務に長年にわたり携わっており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。

社外監査役は他の監査役同様、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めするなどして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して監査役4名のうち3名を独立性の高い社外監査役とし、外部からの客観的立場での確かな助言をいただくことで経営への監視機能を強化しています。社外監査役による独立かつ中立の立場からの監査が実施されることにより、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としています。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

(えひめ有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補等11名、その他1名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役	144	112	31		11
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	1		2
社外監査役	14	12	2		3

(注) 1 取締役の報酬は、昭和57年5月27日定時株主総会決議による報酬限度額月額20百万円以内です。

2 監査役の報酬は、平成15年5月22日定時株主総会決議による報酬限度額月額3百万円以内です。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員6名に使用人分給与として57百万円支給しています。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しています。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については取締役会で決定しています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,243百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	286,000	654	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	706,496	542	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	1,256,039	468	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,199,208	303	取引関係の強化・維持
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	228	取引関係の強化・維持
(株)ワコールホールディングス	91,000	100	取引関係の強化・維持
福留八ム(株)	316,000	84	取引関係の強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	72	取引関係の強化・維持
(株)大紀アルミニウム工業所	262,000	71	取引関係の強化・維持
美津濃(株)	169,400	66	取引関係の強化・維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	286,000	634	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	706,496	520	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	1,256,039	469	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,199,208	290	取引関係の強化・維持
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	210	取引関係の強化・維持
(株)ワコールホールディングス	91,000	92	取引関係の強化・維持
福留八ム(株)	316,000	86	取引関係の強化・維持
(株)大紀アルミニウム工業所	262,000	75	取引関係の強化・維持
美津濃(株)	169,400	74	取引関係の強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	63	取引関係の強化・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	59	取引関係の強化・維持
五洋建設(株)	180,000	48	取引関係の強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,421	48	取引関係の強化・維持
(株)阿波銀行	84,000	43	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	100,000	37	取引関係の強化・維持
(株)四国銀行	96,500	29	取引関係の強化・維持
(株)百十四銀行	75,000	29	取引関係の強化・維持
大王製紙(株)	50,000	26	取引関係の強化・維持
トモニホールディングス(株)	62,000	23	取引関係の強化・維持
第一生命保険(株)	128	13	取引関係の強化・維持
(株)日本製紙グループ本社	4,524	7	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	5,000	7	取引関係の強化・維持
ザ・パック(株)	5,500	6	取引関係の強化・維持
ハウス食品(株)	4,093	5	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	13,935	5	取引関係の強化・維持
(株)船井総合研究所	9,660	5	取引関係の強化・維持
東洋証券(株)	22,000	4	取引関係の強化・維持
大和重工(株)	38,000	3	取引関係の強化・維持
(株)光陽社	46,000	2	取引関係の強化・維持
(株)岡村製作所	5,000	2	取引関係の強化・維持

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加していません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,188	5,845
受取手形及び売掛金	1,262	1,412
営業貸付金	4,292	2,984
商品	11,660	11,899
繰延税金資産	655	710
その他	2,129	1,615
貸倒引当金	426	345
流動資産合計	28,763	24,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,970	116,137
減価償却累計額	58,922	62,646
建物及び構築物（純額）	² 48,048	² 53,491
機械装置及び運搬具	649	726
減価償却累計額	528	572
機械装置及び運搬具（純額）	120	153
工具、器具及び備品	11,412	13,019
減価償却累計額	9,669	10,621
工具、器具及び備品（純額）	1,742	2,398
土地	² 29,556	² 30,357
リース資産	49	95
減価償却累計額	10	28
リース資産（純額）	39	67
建設仮勘定	707	137
有形固定資産合計	80,215	86,605
無形固定資産		
借地権	4,864	4,890
その他	822	619
無形固定資産合計	5,686	5,509
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,254	¹ 9,169
長期貸付金	937	834
繰延税金資産	781	300
差入保証金	13,565	13,583
建設協力金	9,785	8,746
その他	4,983	4,389
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	39,297	37,012
固定資産合計	125,200	129,127
資産合計	153,963	153,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,704	18,446
短期借入金	674	1,070
1年内返済予定の長期借入金	10,678	10,691
未払金	5,429	5,887
未払法人税等	1,173	1,283
賞与引当金	958	948
商品券回収損引当金	89	85
その他	3,417	2,497
流動負債合計	40,125	40,912
固定負債		
長期借入金	42,565	38,866
リース債務	44	77
繰延税金負債	-	37
退職給付引当金	1,247	1,312
役員退職慰労引当金	220	229
利息返還損失引当金	1,642	1,241
長期預り保証金	13,426	12,865
資産除去債務	-	2,540
その他	401	362
固定負債合計	59,548	57,532
負債合計	99,673	98,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	22,109	22,581
自己株式	32	34
株主資本合計	54,255	54,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	81
その他の包括利益累計額合計	33	81
純資産合計	54,289	54,806
負債純資産合計	153,963	153,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	287,201	294,262
売上原価	221,606	227,656
売上総利益	65,594	66,605
営業収入		
不動産賃貸収入	6,006	6,065
その他の営業収入	10,654	10,756
営業収入合計	16,660	16,821
営業総利益	82,255	83,427
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,806	3,879
貸倒引当金繰入額	426	146
利息返還損失引当金繰入額	614	-
従業員給料及び手当	21,754	21,933
従業員賞与	1,860	2,142
賞与引当金繰入額	958	948
退職給付費用	1,033	877
役員退職慰労引当金繰入額	43	45
借地借家料	13,060	12,874
水道光熱費	7,233	7,244
事業税等	260	288
減価償却費	4,796	5,211
その他	23,137	23,320
販売費及び一般管理費合計	78,985	78,914
営業利益	3,269	4,513
営業外収益		
受取利息	319	278
受取配当金	181	242
持分法による投資利益	48	66
未請求ポイント券受入額	37	66
テナント解約金受入額	88	107
営業補償金	133	-
その他	431	596
営業外収益合計	1,239	1,356
営業外費用		
支払利息	1,087	990
商品券回収損引当金繰入額	89	50
その他	84	108
営業外費用合計	1,261	1,149
経常利益	3,247	4,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
移転補償金	644	-
特別利益合計	644	75
特別損失		
固定資産除売却損	¹ 400	¹ 245
リース解約損	5	2
減損損失	² 183	² 202
利息返還損失引当金繰入額	1,016	-
投資有価証券評価損	74	41
差入保証金解約損	14	-
店舗解約損失	47	-
過年度下水道使用料修正損	³ 346	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	950
特別損失合計	2,088	1,442
税金等調整前当期純利益	1,803	3,353
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,899
法人税等調整額	321	454
法人税等合計	1,054	2,353
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,000
少数株主利益	-	-
当期純利益	749	1,000

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	-	47
包括利益	-	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,047
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
前期末残高	22,270	22,109
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	749	1,000
連結範囲の変動	380	-
当期変動額合計	160	471
当期末残高	22,109	22,581
自己株式		
前期末残高	31	32
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	32	34
株主資本合計		
前期末残高	54,417	54,255
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	749	1,000
連結範囲の変動	380	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	161	469
当期末残高	54,255	54,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	47
当期変動額合計	460	47
当期末残高	33	81
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	494	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	47
当期変動額合計	460	47
当期末残高	33	81
純資産合計		
前期末残高	54,912	54,289
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	749	1,000
連結範囲の変動	380	-
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	47
当期変動額合計	622	516
当期末残高	54,289	54,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,803	3,353
減価償却費	4,796	5,211
長期前払費用償却額	235	203
減損損失	183	202
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	81
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	65
前払年金費用の増減額（ は増加）	149	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34	9
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	1,079	401
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	34	4
受取利息及び受取配当金	501	520
支払利息	1,087	990
持分法による投資損益（ は益）	48	66
移転補償金	644	-
固定資産除売却損益（ は益）	400	245
投資有価証券評価損	74	41
投資有価証券売却損益（ は益）	-	75
差入保証金解約損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	950
店舗解約損失	47	-
過年度下水道使用料修正損	346	-
売上債権の増減額（ は増加）	34	150
営業貸付金の増減額（ は増加）	1,810	1,308
たな卸資産の増減額（ は増加）	614	239
その他の流動資産の増減額（ は増加）	240	519
仕入債務の増減額（ は減少）	128	742
未払消費税等の増減額（ は減少）	23	59
その他の流動負債の増減額（ は減少）	435	265
その他の固定負債の増減額（ は減少）	451	54
その他	18	50
小計	11,303	11,970
利息及び配当金の受取額	318	362
利息の支払額	1,109	956
移転補償金の受取額	644	-
店舗解約に伴う違約金の支払額	47	-
過年度下水道使用料修正に係る支払額	107	238
法人税等の支払額	672	1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	9,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
投資有価証券の取得による支出	10	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	205
貸付けによる支出	-	344
貸付金の回収による収入	193	447
長期前払費用に係る支出	906	20
その他の投資に係る支出	433	74
その他の投資に係る収入	752	1,068
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,097	10,126
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,371	8,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,864	2,177
短期借入金の返済による支出	7,994	1,780
長期借入れによる収入	8,300	6,990
長期借入金の返済による支出	11,169	10,675
リース債務の返済による支出	7	14
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	529	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,537	3,834
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420	3,323
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	9,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,168	5,845

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社フジデリカ・クオリティ 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 当連結会計年度より、重要性が増したフジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社を連結の範囲に含めています。 また、株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レデイ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社フジデリカ・クオリティ 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レデイ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局は、前連結会計年度において決算日が3月31日でありましたが、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてその決算日を2月末日に変更いたしました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、平成22年1月1日から平成23年2月28日までの14か月となっています。持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしています。 なお、当連結会計年度は計上していません。</p> <p>商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 貸金業法の改正に伴う総量規制の導入により、返還実績が増加傾向となっていることに伴い、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を見直しました。 これにより、今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積方法によった金額との差額1,016百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ121百万円、税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6月30日 企業会計基準第25号)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,654百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,683百万円</p>																				
<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,527百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,965百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</p>	建物	16,312百万円	土地	15,214百万円	計	31,527百万円	長期借入金	43,965百万円	<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,262百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,148百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,397百万円</td> </tr> </table>	建物	21,700百万円	土地	15,561百万円	計	37,262百万円	短期借入金	248百万円	長期借入金	41,148百万円	計	41,397百万円
建物	16,312百万円																				
土地	15,214百万円																				
計	31,527百万円																				
長期借入金	43,965百万円																				
建物	21,700百万円																				
土地	15,561百万円																				
計	37,262百万円																				
短期借入金	248百万円																				
長期借入金	41,148百万円																				
計	41,397百万円																				
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)レデイ薬局</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	86百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	126百万円	(株)フォードフジ	23百万円	計	150百万円	(株)レデイ薬局	241百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)レデイ薬局</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	69百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	122百万円	(株)フォードフジ	31百万円	計	154百万円	(株)レデイ薬局	187百万円
(株)アクトピア企画	86百万円																				
(株)フジ・トラベル・サービス	126百万円																				
(株)フォードフジ	23百万円																				
計	150百万円																				
(株)レデイ薬局	241百万円																				
(株)アクトピア企画	69百万円																				
(株)フジ・トラベル・サービス	122百万円																				
(株)フォードフジ	31百万円																				
計	154百万円																				
(株)レデイ薬局	187百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																					
<p>1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地売却損</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>建物除売却損</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他除売却損</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>建物他撤去費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400百万円</td></tr> </table>				土地売却損	42百万円	建物除売却損	196百万円	工具、器具及び備品他除売却損	28百万円	建物他撤去費用	132百万円	計	400百万円	<p>1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物除売却損</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他除売却損</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>建物他撤去費用</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>245百万円</td></tr> </table>				建物除売却損	119百万円	工具、器具及び備品他除売却損	15百万円	建物他撤去費用	111百万円	計	245百万円																
土地売却損	42百万円																																								
建物除売却損	196百万円																																								
工具、器具及び備品他除売却損	28百万円																																								
建物他撤去費用	132百万円																																								
計	400百万円																																								
建物除売却損	119百万円																																								
工具、器具及び備品他除売却損	15百万円																																								
建物他撤去費用	111百万円																																								
計	245百万円																																								
<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地12百万円、建物78百万円、リース資産88百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>(株)フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)</td> <td>建物 他</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>(株)フジ (愛媛県西条市)</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産については土地の評価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを4.54%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>				用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170	(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)	その他	0	遊休 資産	(株)フジ (愛媛県西条市)	土地	12	合計			183	<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物132百万円、リース資産42百万円、その他26百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>(株)フジ フジグラン小野田 (山口県山陽小野田市)</td> <td>建物 他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>(株)フジ ザ・カジュアル阿波 (徳島県阿波市)</td> <td>建物 他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しています。</p>				用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジ フジグラン小野田 (山口県山陽小野田市)	建物 他	118	(株)フジ ザ・カジュアル阿波 (徳島県阿波市)	建物 他	83	合計			202
用途	場所	種類	減損損失																																						
店舗	(株)フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170																																						
	(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)	その他	0																																						
遊休 資産	(株)フジ (愛媛県西条市)	土地	12																																						
合計			183																																						
用途	場所	種類	減損損失																																						
店舗	(株)フジ フジグラン小野田 (山口県山陽小野田市)	建物 他	118																																						
	(株)フジ ザ・カジュアル阿波 (徳島県阿波市)	建物 他	83																																						
合計			202																																						
<p>3 過年度下水道使用料修正損</p> <p>提出会社の運営する温浴施設(神辺天然温泉「ぐらの湯」(広島県福山市))での下水道使用量の過少申告により、平成18年2月期から平成22年2月期までの下水道使用料として94百万円、遅延損害金として13百万円及び過料238百万円を特別損失に計上しています。</p>																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	288百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	288百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	458百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	460百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,439	892		18,331

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成22年8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,331	978		19,309

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日
平成23年10月 3日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成23年 8月31日	平成23年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,188百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,168百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,188百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	<u>9,168百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,845百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,845百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、2,540百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,845百万円	現金及び現金同等物	<u>5,845百万円</u>
現金及び預金勘定	9,188百万円										
預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円										
現金及び現金同等物	<u>9,168百万円</u>										
現金及び預金勘定	5,845百万円										
現金及び現金同等物	<u>5,845百万円</u>										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,905</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">20,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,022</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">8,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 ・未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,229百万円 1年超 10,686百万円 合計 11,916百万円 ・リース資産減損勘定期末残高 72百万円</p>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211	減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331	減損損失累計額相当額	88		16	105	期末残高相当額	7,793	28	953	8,775	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,905</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> <td style="text-align: right;">19,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,076</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">557</td> <td style="text-align: right;">7,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 ・未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,115百万円 1年超 9,653百万円 合計 10,768百万円 ・リース資産減損勘定期末残高 61百万円</p>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,905	62	2,408	19,376	減価償却累計額相当額	9,739	46	1,791	11,578	減損損失累計額相当額	88		59	148	期末残高相当額	7,076	15	557	7,649
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211																																															
減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331																																															
減損損失累計額相当額	88		16	105																																															
期末残高相当額	7,793	28	953	8,775																																															
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	16,905	62	2,408	19,376																																															
減価償却累計額相当額	9,739	46	1,791	11,578																																															
減損損失累計額相当額	88		59	148																																															
期末残高相当額	7,076	15	557	7,649																																															

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,498百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,399百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	1,338百万円	支払利息相当額	983百万円	減損損失	88百万円	1年以内	2,343百万円	1年超	12,155百万円	合計	14,498百万円	1年以内	114百万円	1年超	1,392百万円	合計	1,507百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,821百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,053百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,197百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	1,207百万円	支払利息相当額	916百万円	減損損失	42百万円	1年以内	2,821百万円	1年超	11,232百万円	合計	14,053百万円	1年以内	113百万円	1年超	1,244百万円	合計	1,358百万円
支払リース料	2,399百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																												
減価償却費相当額	1,338百万円																																												
支払利息相当額	983百万円																																												
減損損失	88百万円																																												
1年以内	2,343百万円																																												
1年超	12,155百万円																																												
合計	14,498百万円																																												
1年以内	114百万円																																												
1年超	1,392百万円																																												
合計	1,507百万円																																												
支払リース料	2,197百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																												
減価償却費相当額	1,207百万円																																												
支払利息相当額	916百万円																																												
減損損失	42百万円																																												
1年以内	2,821百万円																																												
1年超	11,232百万円																																												
合計	14,053百万円																																												
1年以内	113百万円																																												
1年超	1,244百万円																																												
合計	1,358百万円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金(10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利での資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,188	9,188	
(2) 受取手形及び売掛金	1,262		
貸倒引当金()	25		
	1,237	1,237	
(3) 営業貸付金	4,292		
貸倒引当金()	328		
	3,964	3,914	49
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	981	1,091	109
その他有価証券	7,160	7,160	
(5) 長期貸付金	937	912	25
(6) 差入保証金	13,565	11,698	1,867
(7) 建設協力金	9,785	10,478	692
資産計	46,822	45,681	1,140
(1) 支払手形及び買掛金	17,704	17,704	
(2) 短期借入金	674	674	
(3) 未払金	5,429	5,429	
(4) 未払法人税等	1,173	1,173	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	53,243	53,782	538
(6) 長期預り保証金	13,426	13,271	155
負債計	91,652	92,035	383

()売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,112

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,917			
受取手形及び売掛金	1,262			
営業貸付金	2,093	2,186	12	
長期貸付金	146	500	166	124
建設協力金	1,309	3,637	3,316	2,714
合計	10,729	6,324	3,496	2,839

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	10,678	10,323	9,202	6,632	5,552	10,853

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金(10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利での資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,845	5,845	
(2) 売掛金	1,412		
貸倒引当金()	29		
	1,382	1,382	
(3) 営業貸付金	2,984		
貸倒引当金()	236		
	2,748	2,709	38
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	1,040	1,153	113
その他有価証券	7,185	7,185	
(5) 長期貸付金	834	826	8
(6) 差入保証金	13,583	12,101	1,481
(7) 建設協力金	8,746	9,472	726
資産計	41,367	40,678	688
(1) 支払手形及び買掛金	18,446	18,446	
(2) 短期借入金	1,070	1,070	
(3) 未払金	5,887	5,887	
(4) 未払法人税等	1,283	1,283	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	49,557	50,396	838
(6) 長期預り保証金	12,865	12,746	118
負債計	89,111	89,832	720

()売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	943

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,084			
売掛金	1,412			
営業貸付金	1,526	1,446	11	
長期貸付金	163	429	128	113
建設協力金	913	3,155	3,482	2,213
合計	7,101	5,030	3,622	2,326

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	10,691	10,300	7,619	6,756	4,973	9,216

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,327	852	474
	債券 その他			
	小計	1,327	852	474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,833	6,217	384
	債券 その他			
	小計	5,833	6,217	384
合計		7,160	7,070	89

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において74百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,092	4,567	525
	債券			
	その他			
	小計	5,092	4,567	525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,093	2,479	385
	債券			
	その他			
	小計	2,093	2,479	385
合計		7,185	7,046	139

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において41百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	205	75	
債券			
その他			
合計	205	75	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,281百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,288百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,281百万円	年金資産	9,288百万円	未積立退職給付債務(+)	993百万円	未認識数理計算上の差異	1,220百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	431百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	204百万円	前払年金費用	1,043百万円	退職給付引当金(-)	1,247百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,259百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,377百万円	年金資産	9,259百万円	未積立退職給付債務(+)	2,117百万円	未認識数理計算上の差異	2,131百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	287百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	273百万円	前払年金費用	1,039百万円	退職給付引当金(-)	1,312百万円
退職給付債務	10,281百万円																																
年金資産	9,288百万円																																
未積立退職給付債務(+)	993百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,220百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	431百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	204百万円																																
前払年金費用	1,043百万円																																
退職給付引当金(-)	1,247百万円																																
退職給付債務	11,377百万円																																
年金資産	9,259百万円																																
未積立退職給付債務(+)	2,117百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,131百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	287百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	273百万円																																
前払年金費用	1,039百万円																																
退職給付引当金(-)	1,312百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p>	勤務費用	452百万円	利息費用	251百万円	期待運用収益	204百万円	数理計算上の差異の費用処理額	348百万円	過去勤務債務の費用処理額	148百万円	その他	333百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	1,033百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p>	勤務費用	448百万円	利息費用	256百万円	期待運用収益	334百万円	数理計算上の差異の費用処理額	327百万円	過去勤務債務の費用処理額	143百万円	その他	323百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	877百万円				
勤務費用	452百万円																																
利息費用	251百万円																																
期待運用収益	204百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	348百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	148百万円																																
その他	333百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	1,033百万円																																
勤務費用	448百万円																																
利息費用	256百万円																																
期待運用収益	334百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	327百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	143百万円																																
その他	323百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	877百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.30%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.60%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	3.60%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.50%																																
期待運用収益率	2.30%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	1.80%																																
期待運用収益率	3.60%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	389百万円	未払事業税等	145百万円	未払不動産取得税	46百万円	商品券回収損引当金	36百万円	役員退職慰労引当金	89百万円	退職給付引当金	122百万円	利息返還損失引当金	664百万円	減損損失累計額	702百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円	その他	677百万円	繰延税金資産小計	2,889百万円	評価性引当額	1,094百万円	繰延税金資産合計	1,795百万円	特別償却積立金	77百万円	固定資産圧縮積立金	229百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金負債合計	358百万円	繰延税金資産の純額	1,437百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,562百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">864百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	385百万円	未払事業税等	165百万円	未払不動産取得税	92百万円	商品券回収損引当金	34百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	退職給付引当金	139百万円	利息返還損失引当金	476百万円	減損損失累計額	646百万円	資産除去債務	897百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	その他	630百万円	繰延税金資産小計	3,562百万円	評価性引当額	1,724百万円	繰延税金資産合計	1,837百万円	特別償却積立金	54百万円	固定資産圧縮積立金	219百万円	資産除去債務に対応する除去費用	528百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債合計	864百万円	繰延税金資産の純額	973百万円
賞与引当金	389百万円																																																																												
未払事業税等	145百万円																																																																												
未払不動産取得税	46百万円																																																																												
商品券回収損引当金	36百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	89百万円																																																																												
退職給付引当金	122百万円																																																																												
利息返還損失引当金	664百万円																																																																												
減損損失累計額	702百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																																												
その他	677百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,889百万円																																																																												
評価性引当額	1,094百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,795百万円																																																																												
特別償却積立金	77百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	229百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																												
繰延税金負債合計	358百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,437百万円																																																																												
賞与引当金	385百万円																																																																												
未払事業税等	165百万円																																																																												
未払不動産取得税	92百万円																																																																												
商品券回収損引当金	34百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	81百万円																																																																												
退職給付引当金	139百万円																																																																												
利息返還損失引当金	476百万円																																																																												
減損損失累計額	646百万円																																																																												
資産除去債務	897百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	13百万円																																																																												
その他	630百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,562百万円																																																																												
評価性引当額	1,724百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,837百万円																																																																												
特別償却積立金	54百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	219百万円																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	528百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																												
繰延税金負債合計	864百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	973百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>損金算入過料金等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益影響額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額等	9.8%	損金算入過料金等	5.4%	評価性引当額増減影響	6.5%	持分法投資損益影響額	1.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益影響額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額等	5.2%	評価性引当額増減影響	25.9%	持分法投資損益影響額	0.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.2%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																												
住民税均等割額等	9.8%																																																																												
損金算入過料金等	5.4%																																																																												
評価性引当額増減影響	6.5%																																																																												
持分法投資損益影響額	1.1%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																												
住民税均等割額等	5.2%																																																																												
評価性引当額増減影響	25.9%																																																																												
持分法投資損益影響額	0.8%																																																																												
その他	1.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.2%																																																																												
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、35.3%に段階的に変更されます。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,247百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	243百万円
時の経過による調整額	50百万円
期末残高	2,540百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
賃貸等不動産	1,112	250	1,362	1,355
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,310	1,282	32,027	26,480

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち主な増加額は不動産取得(1,137百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,228百万円)及び減損損失(12百万円)です。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりです。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
賃貸等不動産	169	49	119	16
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	39,314	34,236	5,078	

- (注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
賃貸等不動産	1,362	43	1,318	1,321
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	32,027	6,509	38,537	36,607

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち主な増加額は不動産取得(8,519百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,575百万円)です。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年 2月期における損益は次のとおりです。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
賃貸等不動産	189	62	127	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	43,846	38,400	5,445	

- (注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,796	65	303,862		303,862
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	296	1,023	1,319	(1,319)	
計	304,092	1,088	305,181	(1,319)	303,862
営業費用	300,856	792	301,649	(1,056)	300,592
営業利益	3,235	295	3,531	(262)	3,269
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	144,058	5,608	149,666	4,296	153,963
減価償却費	4,771	263	5,034	(2)	5,031
減損損失	183		183		183
資本的支出	5,276	318	5,594	1	5,596

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(9,226百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,076	9,719	303,796	65	303,862		303,862
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,907	9,966	19,873	1,023	20,896	20,896	
計	303,984	19,685	323,670	1,088	324,758	20,896	303,862
セグメント利益	3,108	129	3,238	295	3,534	265	3,269
セグメント資産	140,442	4,225	144,667	5,608	150,276	3,687	153,963
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,464	297	4,762	263	5,025	6	5,031
持分法適用会社への投資額	981		981		981		981
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	5,173	367	5,541	150	5,691	1	5,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(22百万円)及び全社費用(287百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,226百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されていません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	301,641	9,377	311,018	65	311,084		311,084
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,734	10,529	20,263	930	21,194	21,194	
計	311,375	19,906	331,282	995	332,278	21,194	311,084
セグメント利益	4,431	152	4,583	155	4,738	225	4,513
セグメント資産	139,166	4,981	144,148	5,538	149,686	3,565	153,251
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,820	316	5,137	270	5,408	6	5,414
持分法適用会社への投資額	1,040		1,040		1,040		1,040
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,177	1,007	10,184	12	10,197	1	10,198

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(15百万円)及び全社費用(241百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,127百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

6 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されていません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	202		202			202

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,538.72円	1株当たり純資産額	1,553.41円
1株当たり当期純利益金額	21.23円	1株当たり当期純利益金額	28.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	54,289百万円	54,806百万円
普通株式に係る純資産額	54,289百万円	54,806百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	18千株	19千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,282千株	35,281千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	749百万円	1,000百万円
普通株式に係る当期純利益金額	749百万円	1,000百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	35,282千株	35,281千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	674	1,070	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,678	10,691	1.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	42,565	38,866	1.7	平成25年3月25日から 平成34年2月28日まで
リース債務	44	77	14.0	平成24年3月1日から 平成28年12月31日まで
合計	53,962	50,705		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,300	7,619	6,756	4,973
リース債務	22	21	10	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	72,590	73,689	70,139	77,842
税金等調整前 四半期純利益 金額 (百万円)	471	791	238	1,852
四半期純利益 金額又は 四半期純損失 金額() (百万円)	427	436	48	943
1株当たり 四半期純利益 金額又は 1株当たり 四半期純損失 金額() (円)	12.12	12.36	1.37	26.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,511	5,247
受取手形	4	-
売掛金	4 1,264	4 1,424
営業貸付金	2 4,292	2 2,984
商品	9,615	9,974
前払費用	103	141
繰延税金資産	649	706
未収収益	152	136
未収入金	1,607	1,050
その他	312	326
貸倒引当金	426	345
流動資産合計	26,088	21,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,755	95,180
減価償却累計額	46,429	49,370
建物（純額）	1 40,326	1 45,810
構築物	7,935	8,233
減価償却累計額	6,069	6,354
構築物（純額）	1,866	1,879
機械及び装置	118	118
減価償却累計額	91	99
機械及び装置（純額）	27	19
車両運搬具	222	225
減価償却累計額	207	210
車両運搬具（純額）	15	15
工具、器具及び備品	10,107	11,539
減価償却累計額	8,632	9,443
工具、器具及び備品（純額）	1,475	2,095
土地	1 27,885	1 28,232
リース資産	37	76
減価償却累計額	8	23
リース資産（純額）	29	53
建設仮勘定	688	15
有形固定資産合計	72,313	78,121
無形固定資産		
借地権	4,718	4,744
ソフトウェア	717	527
その他	75	74
無形固定資産合計	5,512	5,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,462	3,243
関係会社株式	5,553	5,622
出資金	0	0
長期貸付金	877	779
関係会社長期貸付金	2,220	2,285
長期前払費用	4,132	3,781
差入保証金	13,905	13,920
建設協力金	1, 4 13,645	1, 4 12,183
店舗賃借仮勘定	3 136	3 0
前払年金費用	928	908
繰延税金資産	745	266
その他	30	30
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	45,629	43,011
固定資産合計	123,455	126,480
資産合計	149,543	148,128
負債の部		
流動負債		
支払手形	531	474
買掛金	4 16,839	4 17,636
短期借入金	4 272	1, 4 439
1年内返済予定の長期借入金	1 10,399	1 10,348
未払金	4,776	5,336
未払費用	775	751
未払法人税等	1,141	1,094
前受金	1,662	1,142
預り金	341	391
前受収益	0	1
賞与引当金	809	808
商品券回収損引当金	89	85
設備関係支払手形	458	22
流動負債合計	38,097	38,532
固定負債		
長期借入金	1 41,675	1 37,929
リース債務	33	62
長期前受収益	322	296
退職給付引当金	1,124	1,129
役員退職慰労引当金	192	205
利息返還損失引当金	1,642	1,241
長期預り保証金	13,320	12,781
長期リース資産減損勘定	72	61
資産除去債務	-	2,218
固定負債合計	58,384	55,926
負債合計	96,482	94,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	113	84
固定資産圧縮積立金	337	361
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	1,053	1,633
利益剰余金合計	20,838	21,411
自己株式	32	34
株主資本合計	52,984	53,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	113
評価・換算差額等合計	77	113
純資産合計	53,061	53,669
負債純資産合計	149,543	148,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 287,456	1 294,689
売上原価		
商品期首たな卸高	10,229	9,615
当期商品仕入高	231,118	238,504
合計	241,347	248,120
商品期末たな卸高	9,615	9,974
売上原価合計	1 231,731	1 238,145
売上総利益	1 55,724	1 56,544
営業収入		
不動産賃貸収入	6,765	6,825
その他の営業収入	9,380	9,401
営業収入合計	16,146	16,226
営業総利益	71,870	72,771
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,428	3,526
貸倒引当金繰入額	426	146
利息返還損失引当金繰入額	614	-
従業員給料及び手当	16,115	16,289
従業員賞与	1,541	1,818
賞与引当金繰入額	809	808
退職給付費用	909	747
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
借地借家料	13,778	13,532
支払手数料	5,410	5,082
水道光熱費	6,994	7,027
事業税等	246	275
減価償却費	4,160	4,570
その他	14,425	14,758
販売費及び一般管理費合計	68,897	68,619
営業利益	2,973	4,151
営業外収益		
受取利息	2 442	2 383
受取配当金	2 202	2 266
未請求ポイント券受入額	37	66
テナント解約金受入額	88	107
営業補償金	133	-
その他	381	576
営業外収益合計	1,285	1,400
営業外費用		
支払利息	1,058	960
商品券回収損引当金繰入額	89	50
その他	77	101
営業外費用合計	1,224	1,111
経常利益	3,033	4,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
移転補償金	644	-
特別利益合計	644	75
特別損失		
固定資産除売却損	3 331	3 239
リース解約損	3	1
減損損失	4 183	4 202
利息返還損失引当金繰入額	1,016	-
投資有価証券評価損	74	36
建設協力金解約及び変更損	-	8
差入保証金解約損	14	-
店舗解約損失	53	-
過年度下水道使用料修正損	5 346	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	806
特別損失合計	2,023	1,295
税引前当期純利益	1,654	3,220
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,705
法人税等調整額	388	412
法人税等合計	947	2,117
当期純利益	707	1,102

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,257	16,257
資本剰余金合計		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	135	113
当期変動額		
特別償却積立金の積立	12	1
特別償却積立金の取崩	34	31
当期変動額合計	21	29
当期末残高	113	84
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	360	337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	53
固定資産圧縮積立金の取崩	22	29
当期変動額合計	22	23
当期末残高	337	361
別途積立金		
前期末残高	18,700	18,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,700	18,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	831	1,053
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	707	1,102
特別償却積立金の積立	12	1
特別償却積立金の取崩	34	31
固定資産圧縮積立金の積立	-	53
固定資産圧縮積立金の取崩	22	29
当期変動額合計	222	579
当期末残高	1,053	1,633
利益剰余金合計		
前期末残高	20,660	20,838
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	707	1,102
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	178	573
当期末残高	20,838	21,411
自己株式		
前期末残高	31	32
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	32	34
株主資本合計		
前期末残高	52,807	52,984
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	707	1,102
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	176	571
当期末残高	52,984	53,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	36
当期変動額合計	427	36
当期末残高	77	113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	504	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	36
当期変動額合計	427	36
当期末残高	77	113
純資産合計		
前期末残高	53,311	53,061
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	707	1,102
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	36
当期変動額合計	250	607
当期末残高	53,061	53,669

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定)によっていま す。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資 産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によってい ます。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上していません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとされています。 なお、当事業年度は計上していません。</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上していません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 貸金業法の改正に伴う総量規制の導入により、返還実績が増加傾向となっていることに伴い、当事業年度において将来の利息返還見込額を見直しました。これにより、今後の返還見込額と当事業年度における従来の見積方法によった金額との差額1,016百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ています。</p>	<p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ106百万円、税引前当期純利益は912百万円減少しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																								
<p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,730百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,766百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,965百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</p>	建物	13,730百万円	土地	15,214百万円	建設協力金	1,821百万円	計	30,766百万円	長期借入金	43,965百万円	<p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,292百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,561百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,524百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,148百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">41,397百万円</td> </tr> </table>	建物	19,292百万円	土地	15,561百万円	建設協力金	1,670百万円	計	36,524百万円	短期借入金	248百万円	長期借入金	41,148百万円	計	41,397百万円
建物	13,730百万円																								
土地	15,214百万円																								
建設協力金	1,821百万円																								
計	30,766百万円																								
長期借入金	43,965百万円																								
建物	19,292百万円																								
土地	15,561百万円																								
建設協力金	1,670百万円																								
計	36,524百万円																								
短期借入金	248百万円																								
長期借入金	41,148百万円																								
計	41,397百万円																								
<p>2 営業貸付金は、自社カードローンの貸付金残高です。</p>	<p>2 同左</p>																								
<p>3 店舗賃借仮勘定は、賃借設備に対する保証金、建設協力金の目的で支払った内金であり、将来各々の科目に振替えるものです。</p>	<p>3 同左</p>																								
<p>4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </table>	売掛金	42百万円	建設協力金	4,126百万円	買掛金	1,210百万円	短期借入金	272百万円	<p>4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	売掛金	45百万円	建設協力金	3,774百万円	買掛金	1,313百万円	短期借入金	191百万円								
売掛金	42百万円																								
建設協力金	4,126百万円																								
買掛金	1,210百万円																								
短期借入金	272百万円																								
売掛金	45百万円																								
建設協力金	3,774百万円																								
買掛金	1,313百万円																								
短期借入金	191百万円																								
<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)レディ薬局</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	86百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	126百万円	(株)フォードフジ	23百万円	計	150百万円	(株)レディ薬局	241百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)レディ薬局</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	69百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	122百万円	(株)フォードフジ	31百万円	計	154百万円	(株)レディ薬局	187百万円				
(株)アクトピア企画	86百万円																								
(株)フジ・トラベル・サービス	126百万円																								
(株)フォードフジ	23百万円																								
計	150百万円																								
(株)レディ薬局	241百万円																								
(株)アクトピア企画	69百万円																								
(株)フジ・トラベル・サービス	122百万円																								
(株)フォードフジ	31百万円																								
計	154百万円																								
(株)レディ薬局	187百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																
<p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>104,951百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>94,532百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>10,419百万円</td> </tr> </table>		売上高	104,951百万円	売上原価	94,532百万円	売上総利益	10,419百万円	<p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>108,277百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>97,767百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>10,510百万円</td> </tr> </table>		売上高	108,277百万円	売上原価	97,767百万円	売上総利益	10,510百万円																			
売上高	104,951百万円																																	
売上原価	94,532百万円																																	
売上総利益	10,419百万円																																	
売上高	108,277百万円																																	
売上原価	97,767百万円																																	
売上総利益	10,510百万円																																	
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>		受取利息	83百万円	受取配当金	145百万円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>208百万円</td> </tr> </table>		受取利息	67百万円	受取配当金	208百万円																							
受取利息	83百万円																																	
受取配当金	145百万円																																	
受取利息	67百万円																																	
受取配当金	208百万円																																	
<p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除売却損</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他除売却損</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>		建物除売却損	191百万円	工具、器具及び備品他除売却損	26百万円	建物他撤去費用	113百万円	計	331百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除売却損</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他除売却損</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>		建物除売却損	118百万円	工具、器具及び備品他除売却損	15百万円	建物他撤去費用	106百万円	計	239百万円															
建物除売却損	191百万円																																	
工具、器具及び備品他除売却損	26百万円																																	
建物他撤去費用	113百万円																																	
計	331百万円																																	
建物除売却損	118百万円																																	
工具、器具及び備品他除売却損	15百万円																																	
建物他撤去費用	106百万円																																	
計	239百万円																																	
<p>4 減損損失 当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地12百万円、建物78百万円、リース資産88百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>フジグラン尾道 (広島県尾道市)</td> <td>建物 他</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西条市</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産については土地の評価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを4.54%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>		用途	場所	種類	減損損失	店舗	フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170	遊休資産	愛媛県西条市	土地	12	合計			183	<p>4 減損損失 当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物132百万円、リース資産42百万円、その他26百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>(株)フジ フジグラン小野田 (山口県山陽小野田市)</td> <td>建物 他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>(株)フジ ザ・カジュアル阿波 (徳島県阿波市)</td> <td>建物 他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しています。</p>		用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジ フジグラン小野田 (山口県山陽小野田市)	建物 他	118	(株)フジ ザ・カジュアル阿波 (徳島県阿波市)	建物 他	83	合計			202
用途	場所	種類	減損損失																															
店舗	フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170																															
遊休資産	愛媛県西条市	土地	12																															
合計			183																															
用途	場所	種類	減損損失																															
店舗	(株)フジ フジグラン小野田 (山口県山陽小野田市)	建物 他	118																															
	(株)フジ ザ・カジュアル阿波 (徳島県阿波市)	建物 他	83																															
合計			202																															
<p>5 過年度下水道使用料修正損 当社の運営する温浴施設(神辺天然温泉「ぐらんの湯」(広島県福山市))での下水道使用量の過少申告により、平成18年2月期から平成22年2月期までの下水道使用料として94百万円、遅延損害金として13百万円及び過料238百万円を特別損失に計上しています。</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,439	892		18,331

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,331	978		19,309

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,574</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> <td style="text-align: right;">22,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> <td style="text-align: right;">13,237</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,335</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">9,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,514百万円</td> </tr> <tr> <td>・リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19,574	34	2,960	22,569	減価償却累計額相当額	11,150	22	2,064	13,237	減損損失累計額相当額	88		16	105	期末残高相当額	8,335	12	879	9,226	・未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,293百万円	1年超	11,220百万円	合計	12,514百万円	・リース資産減損勘定期末残高	72百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,574</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> <td style="text-align: right;">21,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,956</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> <td style="text-align: right;">13,626</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,528</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,303百万円</td> </tr> <tr> <td>・リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19,574	25	2,235	21,835	減価償却累計額相当額	11,956	20	1,650	13,626	減損損失累計額相当額	88		59	148	期末残高相当額	7,528	5	525	8,060	・未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,191百万円	1年超	10,112百万円	合計	11,303百万円	・リース資産減損勘定期末残高	61百万円
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	19,574	34	2,960	22,569																																																																			
減価償却累計額相当額	11,150	22	2,064	13,237																																																																			
減損損失累計額相当額	88		16	105																																																																			
期末残高相当額	8,335	12	879	9,226																																																																			
・未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	1,293百万円																																																																						
1年超	11,220百万円																																																																						
合計	12,514百万円																																																																						
・リース資産減損勘定期末残高	72百万円																																																																						
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	19,574	25	2,235	21,835																																																																			
減価償却累計額相当額	11,956	20	1,650	13,626																																																																			
減損損失累計額相当額	88		59	148																																																																			
期末残高相当額	7,528	5	525	8,060																																																																			
・未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	1,191百万円																																																																						
1年超	10,112百万円																																																																						
合計	11,303百万円																																																																						
・リース資産減損勘定期末残高	61百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,451百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	1,364百万円	支払利息相当額	997百万円	減損損失	88百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,268百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	1,249百万円	支払利息相当額	928百万円	減損損失	42百万円
支払リース料	2,451百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																				
減価償却費相当額	1,364百万円																				
支払利息相当額	997百万円																				
減損損失	88百万円																				
支払リース料	2,268百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																				
減価償却費相当額	1,249百万円																				
支払利息相当額	928百万円																				
減損損失	42百万円																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,680百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,033百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,352百万円	1年超	12,680百万円	合計	15,033百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,572百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,828百万円	1年超	11,743百万円	合計	14,572百万円								
1年以内	2,352百万円																				
1年超	12,680百万円																				
合計	15,033百万円																				
1年以内	2,828百万円																				
1年超	11,743百万円																				
合計	14,572百万円																				
<p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table>	1年以内	111百万円	1年超	1,346百万円	合計	1,458百万円	<p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> </table>	1年以内	111百万円	1年超	1,234百万円	合計	1,346百万円								
1年以内	111百万円																				
1年超	1,346百万円																				
合計	1,458百万円																				
1年以内	111百万円																				
1年超	1,234百万円																				
合計	1,346百万円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	595	1,091	496

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	967
(2)関連会社株式	20
計	987

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	595	1,153	558

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	937
(2)関連会社株式	20
計	957

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	327百万円	未払事業税等	138百万円	未払不動産取得税	46百万円	商品券回収損引当金	36百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	退職給付引当金	79百万円	利息返還損失引当金	664百万円	減損損失累計額	610百万円	その他	374百万円	繰延税金資産小計	2,354百万円	評価性引当額	600百万円	繰延税金資産合計	1,753百万円	繰延税金負債		特別償却積立金	77百万円	固定資産圧縮積立金	229百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金負債合計	358百万円	繰延税金資産の純額	1,395百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損引当金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	326百万円	未払事業税等	145百万円	未払不動産取得税	89百万円	商品券回収損引当金	34百万円	役員退職慰労引当金	72百万円	退職給付引当金	78百万円	利息返還損失引当金	476百万円	減損損失累計額	566百万円	資産除去債務	780百万円	その他	328百万円	繰延税金資産小計	2,899百万円	評価性引当額	1,123百万円	繰延税金資産合計	1,776百万円	繰延税金負債		特別償却積立金	54百万円	固定資産圧縮積立金	219百万円	資産除去債務に対応する除去費用	467百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債合計	802百万円	繰延税金資産の純額	973百万円
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	327百万円																																																																																
未払事業税等	138百万円																																																																																
未払不動産取得税	46百万円																																																																																
商品券回収損引当金	36百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	77百万円																																																																																
退職給付引当金	79百万円																																																																																
利息返還損失引当金	664百万円																																																																																
減損損失累計額	610百万円																																																																																
その他	374百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,354百万円																																																																																
評価性引当額	600百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,753百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却積立金	77百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	229百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																																
繰延税金負債合計	358百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,395百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	326百万円																																																																																
未払事業税等	145百万円																																																																																
未払不動産取得税	89百万円																																																																																
商品券回収損引当金	34百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	72百万円																																																																																
退職給付引当金	78百万円																																																																																
利息返還損失引当金	476百万円																																																																																
減損損失累計額	566百万円																																																																																
資産除去債務	780百万円																																																																																
その他	328百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,899百万円																																																																																
評価性引当額	1,123百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,776百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却積立金	54百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	219百万円																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	467百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																																
繰延税金負債合計	802百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	973百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td>損金算入過料金等</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減影響</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額等	9.5%	損金算入過料金等	5.8%	評価性引当額の増減影響	4.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減影響</td> <td style="text-align: right;">21.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">65.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額等	4.8%	評価性引当額の増減影響	21.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																
住民税均等割額等	9.5%																																																																																
損金算入過料金等	5.8%																																																																																
評価性引当額の増減影響	4.7%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																
住民税均等割額等	4.8%																																																																																
評価性引当額の増減影響	21.4%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、35.3%に段階的に変更されます。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,931百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	243百万円
時の経過による調整額	43百万円
期末残高	2,218百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,503.91円	1株当たり純資産額	1,521.18円
1株当たり当期純利益金額	20.05円	1株当たり当期純利益金額	31.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	53,061百万円	53,669百万円
普通株式に係る純資産額	53,061百万円	53,669百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	18千株	19千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,282千株	35,281千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益	707百万円	1,102百万円
普通株式に係る当期純利益	707百万円	1,102百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	35,282千株	35,281千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三浦工業(株)	286,000	634
(株)伊予銀行	706,496	520
(株)広島銀行	1,256,039	469
(株)愛媛銀行	1,199,208	290
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	210
(株)山口フィナンシャルグループ 第4種優先株	100	100
(株)ワコールホールディングス	91,000	92
福留八ム(株)	316,000	86
(株)大紀アルミニウム工業所	262,000	75
美津濃(株)	169,400	74
その他42銘柄	1,129,125	688
計	5,567,421	3,243

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	86,755	9,075	651 (132)	95,180	49,370	2,870	45,810
構築物	7,935	355	57 (6)	8,233	6,354	331	1,879
機械及び装置	118			118	99	8	19
車両運搬具	222	9	6	225	210	9	15
工具、器具 及び備品	10,107	1,690	259 (15)	11,539	9,443	1,044	2,095
土地	27,885	347		28,232			28,232
リース資産	37	40	1	76	23	15	53
建設仮勘定	688	1,108	1,781	15			15
有形固定資産計	133,752	12,627	2,755 (154)	143,624	65,502	4,278	78,121
無形固定資産							
借地権	4,718	29	3 (3)	4,744			4,744
ソフトウエア	1,825	100	227	1,698	1,170	290	527
その他	94	0	4	89	14	0	74
無形固定資産計	6,638	130	235 (3)	6,532	1,184	291	5,347
長期前払費用	[11] 〔 2,415 〕 6,188	[] 〔 128 〕 143	[6] 〔 307 〕 781 (0)	[5] 〔 2,236 〕 5,551	1,769	180	[5] 〔 2,236 〕 3,781
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	1,838百万円
新設(建替) フジグラン広島	5,438百万円
新設 フジ新居浜駅前店	402百万円
新設 フジ内子店	384百万円
新設(建替) フジ南宇和店	356百万円
改装 フジグラン松山	354百万円

2 器具及び備品の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

新設(建替) フジグラン広島	625百万円
新設 フジ内子店	153百万円
新設 フジ新居浜駅前店	145百万円
新設(建替) フジ南宇和店	137百万円
改装 フジ道後店	87百万円
改装 フジグラン松山	57百万円

3 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、次のとおりです。

新設	フジ新居浜駅前店	457百万円
新設	フジ内子店	455百万円
新設(建替)	フジグラン広島	400百万円

4 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

5 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しています。

6 長期前払費用の[]内は内書きで、店舗等設備・器具のリース料の長期前払いに係るもの、また、〔 〕内は内書きで、建設協力金につき金融商品会計を適用したことによるものであり、それぞれ減価償却とは性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めていません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	438	357	227	210	357
賞与引当金	809	808	809		808
商品券回収損引当金	89	50	54		85
役員退職慰労引当金	192	35	22		205
利息返還損失引当金	1,642		401		1,241

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,754
預金の種類	当座預金	1,836
	普通預金	616
	定期預金	40
	小計	2,493
合計		5,247

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	96
(株)ジェーシービー	57
(株)フジファミリーフーズ	41
三菱UFJニコス(株)	20
(株)いよぎんディーシーカード	5
その他	1,202
合計	1,424

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,264	14,910	14,750	1,424	91.19	33.01

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めていません。

商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	310
加工食品	2,894
実用衣料	1,005
紳士衣料	470
婦人衣料	704
子供衣料	401
服飾品	989
室内調度品	268
家庭雑貨	1,468
文化用品	1,169
その他	291
合計	9,974

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗	13,704
寮及び社宅	151
その他	65
合計	13,920

建設協力金

相手先	金額(百万円)
(株)西南企画	3,754
(有)YOUキャピタル	2,316
(株)朝日企画	2,159
合同会社フジグラン松前	1,572
三井不動産(株)	1,103
その他	1,276
合計	12,183

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
美濃屋(株)	70
(株)ユーエース	55
カイトック(株)	55
関(株)	31
(株)電響社	17
その他	266
合計	496

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3月 満期	248
平成24年 4月 満期	239
平成24年 5月 満期	8
合計	496

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

買掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	848
(株)日本アクセス	738
(株)四国リョーシヨク	419
(株)レデイ薬局	359
(株)フジデリカ・クオリティ	357
その他	14,912
合計	17,636

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)愛媛銀行	6,213 (1,232)
(株)伊予銀行	6,055 (1,290)
(株)広島銀行	5,968 (1,157)
(株)日本政策投資銀行	3,792 (1,002)
(株)三井住友銀行	3,268 (550)
その他	22,979 (5,114)
合計	48,277 (10,348)

(注) 金額欄の()内は内書きで、1年以内に返済予定の金額です。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ナムコ	756
ダイキ(株)	712
(株)エディオン	518
メガネの田中チェーン(株)	300
(株)ライトオン	289
その他	10,204
合計	12,781

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.the-fuji.com/
株主に対する特典	毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待補助券(券面額100円)」を発行します。 (1) 発行基準 100株以上 500株未満 20枚 500株以上 1,000株未満 50枚 1,000株以上 5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律に 500枚 (2) 優待方法 お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。但し、専売品、切手、商品券、ギフト券、その他当社指定の商品及び手数料は除く。 (3) 対象店舗 当社全店舗の直営売場、テナント(一部除外あり)及び次のフジカンパニーズ各社の直営売場 (株)フォードフジ (株)レデイ薬局 (株)フジ・トラベル・サービス (株)フジファミリーフーズ(ミスタードーナツを除く) フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株) (フジS C内T S U T A Y A、蔦屋書店のみ) (株)オリックスレンタカー四国 (4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで

- (注) 1 特別口座の口座管理機関は、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社です。
2 株式名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第44期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第45期第1四半期) (第45期第2四半期) (第45期第3四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成23年7月14日 関東財務局長に提出。 平成23年10月13日 関東財務局長に提出。 平成24年1月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年5月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

< 財務諸表監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども両監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども両監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、株式会社フジが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株式会社フジ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

< 財務諸表監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども両監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども両監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、株式会社フジが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。